

おおむた 市議会だより

第221号

令和4年度
6月議会

令和4年(2022年)8月1日発行

インターネット議会中継配信
過去の録画※も視聴できます

大牟田市議会

検索

※過去5年度分

右のQRコードで
スマートフォン・
タブレットでも
見れます



大牟田駅西口



中友交差点



国道208号線沿い



大牟田駅東口

地域のできれいなまちに

【主な記事】

- ◎大牟田市議会の仕組みと流れ・議会改革度ランキング／ぎかいの話題・トピックス(2ページ)
- ◎令和3年度における議会改革の検証／ぎかいの話題(3ページ)
- ◎大牟田で撮影された映画『向田理髪店』／おおむた自慢(12ページ)

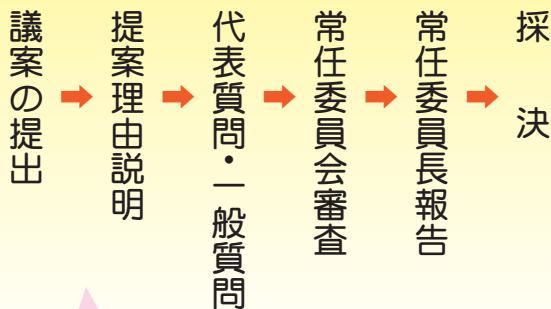
大牟田市議会の仕組みと流れ

市議会には、定期的に行われる定例会と必要に応じて開かれる臨時会があります。

本会議では、市長から議案の説明が行われ、各常任委員会での審査を経て、採決が行われます。各常任委員会の審査では、各所管の議案について協議し、質問や意見・要望がなされます。

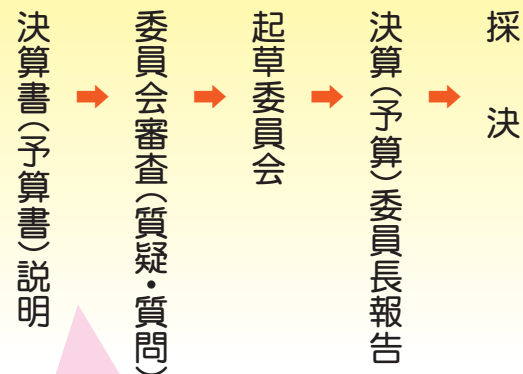
*主なものを記載

本会議の流れ*



※大牟田市議会では、年に4回(6月、9月、12月、2月)に定例会が開催されます。

決算及び予算特別委員会と採決の流れ*



※9月と2月の定例会の期間中、9月には決算特別委員会、2月には予算特別委員会が開催され、決算・予算議案の審査が行われます。

○常任委員会

議案や市民から提出された請願・陳情の審査、所管事務の調査などを行います。

○広報広聴委員会

広報部会と広聴部会の2つの部会に分かれており、広報部会は市議会だよりを年4回発行しています。

広聴部会は議会報告会(地域住民や職域団体を対象)で聞き取った意見を整理し、市長へ提出しています。

議会改革度ランキング県内3位、九州11位、全国126位

○議会改革度ランキング

早稲田大学マニフェスト研究所が全国の地方議会への調査を基に、「情報共有」、「住民参画」、「機能強化」の重点3分野において、それぞれの取組を評価し点数化した順位を発表しています。

今回の調査には全国1,788議会中1,355議会(回答率75.8%)が回答し、大牟田市議会は全国で126位、九州・沖縄地区11位、福岡県内では3位となっています。

○大牟田市議会の取組

大牟田市議会は、議会基本条例を平成22年12月に制定し、議会改革を進めてきました。その中の市民意見の聴取では、地域で行う議会報告会に

加え、令和3年度から新しい試みとして、若い世代の声を市政運営に反映させたいという趣旨の下、未来を担う高校、有明高専、帝京大学の学生との意見交換会を実施しました。意見交換会では多くの意見等が出されるなど、有意義な意見交換を行うことができました。

令和3年度末には、地域や学生の皆さんから出た意見等を整理し、市長へ提出しました。このような取組をはじめ、学生の皆さんが積極的にまちづくりに参加することは、若者の定住にもつながるものと思われます。

大牟田市議会としては、議会改革度ランキングに一喜一憂することなくこれからも独自の議会改革を進めていきます。

令和3年度における議会改革の検証

大牟田市議会では二元代表制の下、市民と共に考え行動する地方分権の時代にふさわしい議会のあるべき姿を念頭に置き平成22年12月に議会基本条例を制定しました。

この条例では議会機能の充実・強化により、市民の福祉の向上を図ることを基本とした豊かなまちづくりを目指すことを目的としています。

また毎年、この条例に沿った取組を行えているか等、検証して次年度の活動に生かしています。

第1章 総則

議会機能の充実・強化に向けて様々な取組を行い、令和3年度も一定の前進ができました。

一例としては、保育所等における新型コロナウイルス感染症対策について、決算特別委員会の場で取り上げ、合意形成を図り、議会の総意として市長に要望をしました。

第2章 議会及び議員の活動原則等

各定例会等における会期日程等のホームページへの掲載や愛情ねっつによる情報発信に加え、令和3年度第3回定例会からは発信ツールを増やし、市の公式LINEやdボタン広報誌も用いて、情報発信の強化に努めました。

第3章 会議運営の原則

市民教育厚生委員会及び都市環境経済委員会において、子育て世代包括支援センター事業、学童保育所・クラブ、観光基本計画に関する3項目の意見・要望について議会の総意として合意形成を図り、市長に提出し回答を求め、令和4年2月に市長より回答を受けました。

第4章 市民との関係

議会報告会については、令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策のため開催方法を変更し、参加人数を絞り、各校区の地域コミュニティ組織の役員等との意見交換会という形で実施しました。

令和3年度においても、意見交換会という形を踏襲し市内を北部、南部の2地域に分け、北部地域の各校区地域コミュニティ組織の役員等と意見交換会を実施しました。

また、課題であった若者の参加者が少ないという点を解消するため、市内の高校生・高専生・大学生との意見交換会にも新たに組み込みました。



第5章 市長等との関係

大牟田市アクションプログラムについて、経済情勢や市

における喫緊の課題等を勘案した改訂案が提出されるなど、十分に議論可能な資料の提出がなされました。

第6章 議会の体制整備

議会研修会は、令和元年度より延期となっていた「議会BCP計画」をテーマに、新型コロナウイルス感染症対策の面から会場を議場とするなどの手法を取り入れながら開催予定でしたが、感染拡大などの状況を踏まえ、再延期しました。

第7章 政治倫理、議員定数及び議員報酬

令和2年度には、8か月間、議員報酬の10%を減額し、生じた財源を新型コロナウイルス感染症対策に活用するよう行動しました。

なお、産前・産後の欠席期間の設定や疾病・介護等を理由とする欠席の届出に関する会議規則の改正に伴う報酬の取扱については、他市の動向などを見据えながら、今後検討を行うこととしています。

第8章 最高規範性その他の条例との関係及び見直し手続等

市議会基本条例の施行から10年が過ぎ、その間の取組等を検証・総括するため、作業部会を令和元年度に設置し、令和2年度は14回の作業部会を開催、検証と総括の文案を策定し、令和3年度に公表しました。

ぎかいの話題

本会議運営のあらまし

令和 4 年度大牟田市 一般会計補正予算などを 可決

6月議会

令和 4 年度 6 月議会は、6 月 13 日に招集され、6 月 24 日までの 12 日間の会期で運営しました。

6 月議会で審議した議案等は、専決処分の議案 2 件、一般会計補正予算などの予算議案 4 件、大牟田市市税条例等の一部改正などの条例議案 8 件、請負契約の一部変更など

の議案 2 件、予算の繰越しについての報告等 8 件及び意見書案の発議 7 件の計 31 件でした。

本会議では、子どもが安心して暮らせるまちづくり、防災・減災対策、コロナ禍における市民生活と産業支援、市庁舎の整備などの諸課題に 11 人の議員が登壇し、市長をはじめ当局に質問しました。

本会議最終日までに、意見書案の発議 3 件を除いた議案、発議をそれぞれ承認、可決して本会議を閉会しました。

議会日誌(4月～6月)

- 【4月】** 11日 広報広聴委員会広報部会
- 【5月】** 13日 議会運営委員会
都市環境経済委員会
- 23日 広報広聴委員会広聴部会
- 25日 都市環境経済委員会
- 【6月】** 6日 各派代表者会、議会運営委員会
- 8日 総務委員会、都市環境経済委員会
- 9日 市民教育厚生委員会
- 13日 本会議〔開会、議案第 3 号及び同第 16 号のみ採決〕、
各派代表者会、議会運営委員会、総務委員会、
市民教育厚生委員会、広報広聴委員会広報部会
- 17日 本会議〔質疑質問〕
- 20日 本会議〔質疑質問〕
- 21日 本会議〔質疑質問〕、請願等調整委員会、
広報広聴委員会広聴部会
- 22日 総務委員会、市民教育厚生委員会、
都市環境経済委員会
- 24日 各派代表者会、議会運営委員会、
本会議〔採決、閉会〕、広報広聴委員会広報部会

委員会メモ

マイナンバーカード 普及促進キャンペーンの実施 【総務委員会】

6 月 8 日の委員会で、マイナンバーカード普及促進キャンペーンを実施する旨の説明を受けました。

同キャンペーンは、令和 4 年 7 月から 9 月にかけて実施され、大型商業施設への申請補助ブースの開設や街頭 P R 活動が行われます。また、同期間中、申請者には特産品が記念品として進呈されます。

成人式の式典名称の 市民公募

【市民教育厚生委員会】

6 月 9 日の委員会で、民法の改正により、成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられましたが、これまでと同様に 20 歳になる方を対象に式典を行うこと、及び式典名称の市民公募を行う旨の説明を受けました。

新たな式典の名称は、広報おおむた、市ホームページ等で発表される予定です。

下水処理場等の 包括的維持管理業務

【都市環境経済委員会】

6 月 8 日の委員会で、令和 5 年度からの 10 年間、下水終末処理場、汚水中継ポンプ場及び雨水ポンプ場等の運転管理や保守管理を中心とした維持管理業務を民間事業者に委託する旨の説明を受けました。

今後、候補者の選定に当たり、適正な審査を実施するための審査委員会が設置される予定です。

市議会だより第 220 号の 訂正について

令和 4 年 5 月 1 日発行のおおむた市議会だよりの一部に誤りがありましたので、次のとおり訂正し、深くお詫び申し上げます。

【訂正箇所】

5 ページ委員会メモ(総務委員会)電子入札の実施の本文 6 行目

(誤) 3,000 万円以下の～

(正) 3,000 万円以上の～

ぎかいの話題

議案等名	議員名	自民・未来クラブ										公明党議員団				民主・護憲クラブ				無所属			賛成数	審議結果			
		徳永春男	江上しほり	桑原誠	境公司	島野知洋	城後徳太郎	中原誠悟	光田茂(議長)	森遵	森竜子	山口雅夫	大野哲也	塩塚敏郎	平山伸二	三宅智加子	山田修司	松尾哲也	平嶋慶二	平山光子	古庄和秀	森田義孝			北岡あや	崎山恵子	山田貴正
発議第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書案	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決	
発議第2号	国民生活を守り抜くための物価高騰対策を求める意見書案	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決	
発議第3号	学校給食の無償化を求める意見書案	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決	
発議第4号	教職員定数改善と教育予算の拡充を求める意見書案	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	12	多数可決	
発議第5号	地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書案	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	21	多数可決	
議案第4号	令和4年度大牟田市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	21	多数可決

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。一覧表については、起立した議員を○と表記し、それ以外の議員を×と表記しています。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わるできません。

下記議案等については全員賛成で承認、可決

議案第 1 号	専決処分について (令和3年度大牟田市一般会計補正予算)
議案第 2 号	専決処分について (大牟田市市税条例の一部を改正する条例)
議案第 3 号	令和4年度大牟田市一般会計補正予算
議案第 5 号	令和4年度大牟田市水道事業会計補正予算
議案第 6 号	令和4年度大牟田市公共下水道事業会計補正予算
議案第 7 号	大牟田市市税条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第 8 号	大牟田市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく措置に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 9 号	大牟田スタートアップセンター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 10 号	大牟田市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 11 号	大牟田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 12 号	大牟田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 13 号	大牟田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 14 号	大牟田市企業局附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 15 号	請負契約の一部変更について (大牟田市 (仮称) 新大牟田駅南側産業団地造成工事)
議案第 16 号	訴えの提起について
発議第 6 号	環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書案
発議第 7 号	保育所等の職員配置基準と保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書案

代表質問

“子どもが安心”して暮らせるまちづくりを



公明党議員団
塩塚 敏郎 議員

市長の政治姿勢

問 令和2年7月豪雨と昨年8月の大雨の災害復旧工事の状況について問う。

答 復旧状況は、令和2年7月豪雨による農地・農業用施設は87件中65件、公共土木施設は121件中105件が完成。令和3年の大雨による農業用施設は12件中1件、公共土木施設は28件中6件が完成。本年度中の復旧に向け工事を進める。

問 本市の出生数、人口動態と子育て支援について問う。

答 本市の出生数は、令和2年682人、令和3年563人。人口は減少が続いているものの、減少幅は縮小している。子育て支援については、子ども・子育て応援プロジェクトを掲げ、結婚・妊娠・出産・子育てに係る切れ目のない支援に取り組んでいる。

再発言 女性の就労環境整備に加え、コロナ禍の影響を受ける子供たちへ支援を。

新型コロナウイルス感染症対策と生活支援について

問 新型コロナウイルス感染

症対策とワクチン接種状況について問う。

答 感染症対策の徹底をお願いするとともに、ワクチン接種について、効果や副反応のリスクなどを理解された上で、接種の判断をお願いしている。

ワクチンの3回目接種終了の方は、令和4年6月14日時点で6万7,684人。

問 物価高騰に対する生活支援策について問う。

答 生活支援のため、4億8千万円余りの補正予算を計上しており、財源には国からの臨時交付金等の活用を予定。具体策としては、低所得の子育て世帯等への給付金及び食材料費高騰に伴う給食費の保護者負担の軽減等を行う。

教育行政と環境整備

問 学校における複式学級編制の回避と、学校活性化への今後の取組について問う。

答 児童生徒数の推計などから、令和5年度には複式学級の発生が見込まれるため、検討委員会を設置し、小学校の再編に丁寧に取り組みたい。

再発言 保護者や地域の理解を得ながら推進されたい。

問 熱中症対策としての小中学校へのウオータークーラー設置について問う。

答 中学校には部活動がある

ことから、PTAにより設置されている。熱中症対策として教室等にエアコンを整備しているが、小中学校とも各自水筒を持参し、室内の学習でも状況に応じて水分補給の時間を設ける配慮をしている。

再発言 熱中症は命を落とすこともある。熱中症予防には、口にする水の温度も重要。熱中症予防効果の高い、マイボトルにも給水できるウオータークーラーの設置を。

問 (仮称) 子ども・子育て応援条例の制定について、その目的を問う。

答 子育て世代に魅力的なまちづくりを行政、関係機関、市民及び地域が一体となって推進し、将来にわたって継続するため、条例を制定する。



公園で遊ぶ親子

問 3歳児健診の視覚検査で、弱視の早期発見につながる屈折検査の必要性について問う。

答 委託医療機関によっては、既に屈折検査機器を導入し、検査を実施されている。視覚検査に限らず、精密検査が必要となった場合、専門の医療機関を紹介し、疾病の早期発見、早期治療につながるよう取り組んでいる。

再発言 子供の弱視を早期に発見できる環境整備を。

人権尊重、コロナ禍、令和2年7月豪雨からの復旧・復興と減災のまちづくりを



のない子供がともに学ぶことを目指すもの。人権教育の視点を踏まえ、インクルーシブ教育の理念を大切にしながら、子供1人1人の

内訳は、建物火災が21件、その他火災が7件、車両火災が1件。建物火災21件のうち、住宅火災は11件で、程度別では、全焼が7件、ぼやが4件。

問 さらに火災予防の啓発が必要だが、考えを伺いたい。

答 広報紙や地元ラジオ局、SNS等を通じた火災予防啓発に加え、住宅が密集し消防車両の進入が難しい地域に啓発チラシのポスティングを行っている。

また、例年の取組に加え、新たな啓発チラシの配布や高齢世帯への声かけ運動にも取り組んでいる。

問 令和2年7月豪雨から2年のこの時期に、心のケアが必要と考えるが市の考えは。

答 今後どのように心のケアを行っていくのか、方法を含めて地域支え合いセンターや教育委員会と協議したい。

コロナ禍における これからの市民生活と 産業経済について

問 新型コロナウイルス感染者が出た病院、施設等の現場で対応するスタッフへの宿泊等に対する支援を3月の予算特別委員会で強く要望したが、その後の対応を伺いたい。

答 国や県の助成事業に関する情報を現場の担当者が直接情報を得られるようホームページに情報を掲載している。

再発言 「今日泊まりたい」と願う現場スタッフがすぐに申し込めるよう電話番号を載せるなど、分かりやすい工夫を要望する。

市長の政治姿勢と人権の まちづくりについて

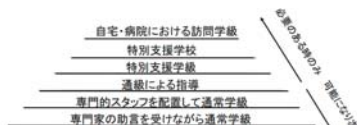
問 沖縄本土復帰50年、ウクライナ侵攻の中、核兵器廃絶平和都市宣言をし、平和首長会議に加盟する本市の市長として、核兵器廃絶と平和憲法への関市長の思いを伺いたい。

答 日本国憲法に掲げる恒久平和は私たち人類共通の願い。核兵器による威嚇や使用は絶対にあってはならない。私自身も核兵器廃絶平和都市宣言を行い、平和首長会議に加盟する本市の市長として、核兵器のない世界が一日も早く実現することを心から願う。

問 人権教育の視点からインクルーシブ教育に対する教育長の考えを伺いたい。

日本の義務教育段階の 多様な学びの場の連続性

同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある児童生徒に対しての時点で教育的ニーズに最も適切な指導を提供できる、多様な柔軟な仕組みを備えることが重要である。小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要。



【文科省の特別支援教育資料】

答 インクルーシブ教育の理念は、全ての子供がお互いの個性や違いを認め合うことを学び、障害のある子供と障害

の実態に応じた特別支援教育のさらなる充実に努めたい。

令和2年7月豪雨からの 復旧・復興と減災の まちづくりについて

問 この時期に、これまでの取組とこれからの対応などを市民の皆様に分かりやすくお伝えする必要があるが、市長の考えを伺いたい。

答 令和2年7月豪雨災害に関するこれまでの取組、防災・減災に関する取組は、継続して市民の皆様に分かりやすくお知らせしていく。

問 先日の大規模訓練における職員の防災意識向上を図る具体的取組について伺いたい。

答 大規模災害等の危機管理事案は、不足する情報の中から職員が自発的に予測を立てて対応する必要があると、職員1人1人の災害対応力の向上と、日頃からの防災意識が重要。そのためにも、研修や訓練とともに、防災意識の向上を図る取組の検討が必要であり、日頃から防災意識を持つような取組を考えていきたい。

問 最近の火災発生状況を伺いたい。

答 これまでに29件発生し、

代表質問

デジタル化に対応したまちづくりと集中豪雨等から住民の命と財産を守り抜く浸水対策



自民・未来クラブ
江上 しほり 議員

自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に向けた市長の政治姿勢

問 少子化による急速な人口減少と65歳以上の高齢者人口が最大となる2040年には、全国の自治体職員が半減と言われており、デジタルテクノロジーを活用した自治体・行政のあり方が喫緊の課題として議論されている。

みやま市長は施政方針で、「今後、デジタル田園都市国家構想などにより、社会構造が大きく変わっていく中、その変化に対応できるまちづくりが必要となることから、みやま市DX推進計画を令和4年度に策定する」といった表明をされている。

国の自治体DX推進計画ではDXの取組とあわせて地域社会のデジタル化への取組が示されているが、DXの実現に向けたまちづくりの基本的な方針や具体的な方向性を職員や市民に対して示す考えはないのか。

答 国の動向やスケジュールを注視しながら、デジタルの活用に対する一定の基準や考え方、目標や具体的な実施ス

ケジュールなどについて方針を策定し、職員に対してしっかり周知をしていく。

また、行政手続のオンライン化を開始する際は、市

民に広く周知をし、多くの方に活用していただけるように取り組んでいきたい。

再発言 2040年を見据えたまちづくりが求められる中、DXが地域全体にもたらす新たな可能性を正しく認識して積極的に取り組んでいく必要がある。市役所だけではなく、市民や民間事業者などを含む地域全体をデジタルテクノロジーで変革していくという考え方を示すことが必要ではないか。DXの実現に向けたまちづくりの基本的な方針や具体的な方向性を早期に職員や市民に対し示すよう要望する。

問 行政手続のオンライン化、ペーパーレス化、テレワーク、AI等の推進により、市役所全体がスリム化し、「市役所に行く必要のない市役所」に変化していくものと考えられるが、自治体DXが新庁舎整備のあり方に具体的にどのような影響を与えると見込んでいるのか。

答 自治体DXについては、市民サービスのあり方や職員の働き方などに大きく関係することから、新庁舎のあり方に影響を与えるものとする。

再発言 2040年を見据えた持続可能な行財政運営を推進し、これからのDX社会にふさわしい市役所を実現してほしい。



デジタル庁HPより引用

線状降水帯による集中豪雨等に備えた浸水対策

問 これまでの浸水対策の課題をどのように解決したのか、残された課題があれば、その課題の解決に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 三川ポンプ場の増強や排水路の拡張、河川・水路・側溝及び調整池のしゅんせつといった応急的な対応に加え、リアルタイムで水位を把握するための水位計や監視カメラの設置などの取組を行った。

今後の課題は、令和2年7月豪雨災害の検証委員会で指摘された浸水要因が数値による定量的な評価がされておらず、雨水施設が体系的に整理されていないと認識している。

これらの課題に対応するため、現在策定中の排水対策基本計画において、排水施設の体系的なモデル化や数値を基にした評価を行い、抜本的な浸水対策を講じる。

再発言 集中豪雨等による被害から住民の方々の命と財産を守り抜く対策をしっかりと進めてほしい。

一般質問



おおむたPRキャンペーン

問 PRキャラバン隊として自らキャンペーンに取り組まれる関市長の思いを聞きたい。

答 市長である自らが先頭に

立ち、ジャー坊や職員と福岡のテレビ局などを訪問し、多くの豪雨災害への支援に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、大牟田の住みやすさや魅力を積極的にPRしたいと考えている。

eスポーツを活用したまちづくり

問 eスポーツを活用したまちづくりの可能性について聞きたい。

答 他都市では、eスポーツを活用してにぎわい創出、多

世代間交流、デジタル技術のスキルアップ、ひきこもり予防やフレイル予防など試験的な取組も含む多岐にわたる活用の事例がある。本市においても検討を進めている。

生命を守りはぐくむまちづくり

問 アピアランスケア※推進事業の内容について聞きたい。

答 がん治療に伴う外見の変化を補完する医療用ウィッグなどの購入経費の補助を行う。

※アピアランスケア…治療に伴う外見の変化に対し、外見とともに周りの環境や患者本人の気持ちを整えるサポート



命・環境・国土を守る農業食の確保は安全保障の要

問 日本は食料の6割を海外に依存し、農家数も耕作面積も減り続けている。本市農業者の現状と今後への考えは。

答 地域農業の維持、発展には農業者が所得を確保し、将来計画が立てられるよう継続した支援が必要と考える。

有機給食で広がる有機農業安心・安全な食の確保を

問 昨年策定され、法案成立した「みどりの食料システム戦略」に有機農業の振興が掲げられたが、どう取り組むか。

答 本市で取り組めるかどうか、事例調査や関係機関との意見交換等を行っていきたい。

再発言 本市には長年取り組

まれている有機農家も存在し、支援や拡大には当局の姿勢が肝要。しっかりと推進を。

問 各地で有機の学校給食から有機農業が広がっている。本市の有機給食への考えは。

答 給食には材料の安定した供給体制と価格が求められるため、情報収集を行いたい。

再発言 千葉県いすみ市は、有機農家ゼロから市立全小中学校で全量地元産有機米の学校給食を5年で実現、有機農家も23戸に増えている。他市も参考に、しっかり検討を。



児童生徒の不登校問題に対する考え方とその対策

問 不登校の児童生徒数は、令和3年度の中学校で230名と、平成30年度から増加している。教育委員会の所見は。

答 本市の不登校児童生徒数は、全国の出現率より高く、重要な課題と考えている。

問 食育関連の不登校対策は。

答 朝食に関するアンケートでは、約92%は朝食を取っているが、朝食が用意されていないとの回答もあり、課題と考える。そこで、早寝早起き朝ごはん運動を進めている。

問 調査には、朝食の内容を問うことも重要。また、具体的対策も必要だが、案は。

答 大牟田市PTA連合会と同運動の合同活動を検討して

おり、この活動で生活習慣が改善されると両者において認識している。

問 入学前から不登校の危険性があるケースにおける子ども家庭課と小学校との連携は。

答 社会福祉士の資格を持つ家庭相談員を1名増員し、子ども家庭総合支援拠点として相談体制を強化するとともに、教育委員会のスクールソーシャルワーカーと連携して、様々な問題を抱える家庭に対して、一緒に訪問を行うなど対策を図っている。

一般質問

空き地・空き家等の
課題認識

問 有明圏域定住自立圏共生ビジョンに、空き地・空き家等の対策に関する広域連携を追加する必要があるのでは。

答 圏域自治体における共通課題であるため、同ビジョンの連携項目への追加を提案し、今後協議を進めていきたい。

密集市街地における
都市基盤の改善

問 狭隘道路の改善に資するセットバックに関しては、所有権の移転までを条例等に盛り込み、近隣市のように分筆に係る測量費や登記料等を市が負担すべきと考えるが。

答 セットバック用地寄附への支援制度は、今後方向性を

示し、密集市街地の課題解決への取組として検討したい。

区域区分

問 市街化区域内にある農地で今後も営農が継続される土地は、国や県の方針と整合が取れていないため、調整区域に編入すべきでは。

答 区域区分の設定から50年経過し、当時から状況も変化していることから、令和7年度予定の定期線引き見直しの際、その必要性を検討したい。

排水対策基本計画の策定は
行政が主導して目標設定を

問 目標設定については、検討委員会任せではなく、状況をよく把握している行政が主導すべきだと思うがどうか。

答 市民意見や議会への説明、検討委員会の助言を踏まえ、行政として決定していきたい。

問 議会や市民の意見を計画に反映できるよう、スケジュールの前倒しや早めの情報開示をすべきと思うがどうか。

答 最終的には浸水のないまちを目指す、短期・中期には、現実的な対策を構築しており、一定の段階で、議会へ対策を示し、意見を聞きたい。

再発言 分かりやすい言葉で市民の方々への説明会を実施いただくようお願いしたい。

末永く市民の誇りとして
残る動物園を目指し、
思い切った投資を

問 人気のある動物の死亡や高齢化が進んでいるが、動物園の将来ビジョンは。

答 今後約5年間の整備計画を策定し、今後の飼育対象種やその優先度を取りまとめ、有利な財源も活用しながら計画的に整備を進めたい。

再発言 1992年のリニューアルから30年、現場の意見を生かして、次の30年を見越した思い切った投資を要望する。

投票率の向上に向けた
取組について

問 本市を含む投票率低下の要因は何か。

答 天候等の理由もあるが、自分一人の1票ではどうにも

ならないといった無気力感、立候補者との距離感が影響していると言われている。

本市では、今後も、日頃からの啓発活動及び選挙時の臨時啓発をはじめ、若年層に向け、身近なSNS等による情報発信も最大限に活用し、投票率向上に取り組む。

問 近年では、期日前投票の増加が顕著となるなど、投票率向上のために投票環境の充実が必要と考えるが見解は。

答 期日前投票が伸びてきていることから、投票所増設の

可能性について検討するとともに、移動式期日前投票所の活用等、実現可能性のある方法についても検討していく。

大牟田市来訪者への
おもてなしについて

問 大牟田駅周辺での喫煙や、吸い殻のポイ捨てが見られるが、仕切りを設けた喫煙スペースの設置は検討したのか。

答 受動喫煙の防止や吸い殻のポイ捨て減少による環境美化の観点からも、今後検討を進めていく。

一般質問



公式ツイッターの活用

問 本市の公式ツイッターは、他自治体と比べると多くのフォロワーがいるが、用途が災害等緊急情報の発信に限定さ

れ、もったいなく感じる。総合的な情報発信はできないか。

答 ツイッターはリアルタイムで話題が追える即時性、シェアによる拡散性が期待でき、若年層のユーザーも多く存在する。そのため、災害等緊急情報に限定することなく、まちの話題やイベント告知など、広く市の情報発信ができるよう検討していきたい。

農業災害復旧ボランティアについて

問 令和2年7月豪雨の際は、

国の災害復旧工事等の対象とならない農地等の復旧を進めるため、農業災害復旧ボランティアサポート協議会が発災後約3か月で設立された。同様の事態が起きた場合、すぐに動ける準備はできているか。

答 令和3年中に同協議会は解散したが、この取組におけるネットワークを最大限活用し、災害時のボランティア活動等を調整・支援するふくおか広域ネットワークも活用し、万一の際には速やかに活動ができるよう対応していく。



生活困窮者への市独自の支援を

問 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金は、住民税が僅かでも課税されていれば対象外。生活福祉資金の貸

付は、住民税非課税が返済免除の要件となる。この住民税非課税で線引きされる根拠は。

答 真に生活に困っている方を支援するという国の方針に基づき対応している。

問 住民税非課税か、課税かで雲泥の差がある。子供がおらず住民税が僅かに課税されている世帯は、最も支援が届かず困窮している。給付金等、市独自の支援ができないか。

答 緊急小口資金や生活支援相談などで支援していきたい。

再発言 根本には賃金、年金、

が低いことによる生活の苦しきがある。賃金の大幅な引上げを国に要望してほしい。

物価高騰に対する全世帯への支援を

問 物価の高騰で影響を受ける全世帯を対象に、例えば水道料金の減免等をできないか。

答 財源も限られる中、難しい面もあるが、引き続き市民支援等の施策を検討する。

再発言 物価高騰への対策として最も有効な消費税の減税を国に訴えるよう要望する。

インフォメーション

■次の定例会は9月です

詳細については、議会事務局(41-2800)までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。



【コロナ対策のため間隔を空けた傍聴席】

■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口(1階)または市民生活課(2階)奥の階段からお上がりください。インターネットでも、生中継、過去の録画(過去5年度分)を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで9月上旬から閲覧できる会議録をご覧ください。ホームページでも9月上旬から閲覧・検索できます。

■スマートフォン、タブレットでも議会中継が視聴できます。

大牟田市議会では、本会議及び予算・決算特別委員会の生中継と録画中継をインターネット配信しています。パソコンによる視聴だけではなく、スマートフォンやタブレット等からも視聴できます。どうぞご利用ください。



おおむた自慢

大牟田で撮影された映画『向田理髪店』

10月7日より福岡・熊本先行上映決定!!

直木賞作家・奥田英朗さん原作の小説『向田理髪店』が映画化されることになり、舞台となるのは炭鉱で栄えた小さな町「筑沢町」という設定で、大牟田市がロケ地に選ばれました。

テーマは、過疎化、少子高齢化、結婚問題などの地方が抱える社会問題で、理髪店の親子や町の人々を通して、絆や人と人とのつながりの大切さに気づかされる、ユーモラスで心温まるストーリーです。

撮影は、令和3年12月1日から約2週間、宮原坑、三池港などをはじめとする市内の様々な場所で行われました。また、エキストラとして延べ900名の市民の方々が参加されました。



「向田理髪店」の撮影場所に使われた「理容はらだ」オーナー**原田さん**

昭和42年（1967年）に開業して、6年前の平成28年（2016年）まで営業していました。閉業してからは物置きとしてしか使っていませんでしたが、映画の撮影で使いたいと聞き、大牟田で映画が製作され、少しでも「大牟田」の名前が広がればとの思いから協力させていただきました。

映画が公開されてしばらくは、セットなどそのままにしておく予定です。



理容はらだの前にて



散髪シーン

出演

高橋克実

富田靖子 白洲迅

板尾創路 近藤芳正 筧美和子
根岸季衣 本宮泰風
矢吹奈子(HKT48) 連上弘菜(HKT48)
田中俊介 永田崇人
林田麻里 まこパーティー 他

脚本・監督

森岡利行

原作 奥田英朗

「向田理髪店」(光文社文庫刊)

映画についての最新情報は
公式HPやSNSをチェックしてください

公式HP



Twitter



Instagram



**お得な
前売り券
販売中!**

前売り
チケット代 **1,200円**

販売場所 セントラルシネマ大牟田
大牟田観光プラザ

10月7日より福岡・熊本先行上映

セントラルシネマ大牟田、ユナイテッド・シネマキャナルシティ13、
ユナイテッド・シネマ福岡もち、シネプレックス小倉、熊本ピカデリー他
10月14日より全国公開

編 集 後 記

本市の新型コロナウイルス感染拡大は一進一退の状況です。また、国も、感染拡大の状況などとともに注意喚起を全国に呼びかけています。ウイルスも新たな株と交代中であるとのことですが、どんな株に変異しようと、今までの三密回避、手洗い、うがいの対策しかないと思う今日この頃。(H)

■編集 広報広聴委員会広報部会

【委員長】徳永春男 【副委員長】平嶋慶二

【委員】境公司 塩塚敏郎 平山伸二 山田貴正

■発行 大牟田市議会

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

TEL 0944-41-2800 FAX 0944-41-2880

E-mail e-gikaijimu01@city.omuta.fukuoka.jp

■印刷 株式会社江崎印刷所